

議案第 3 2 号

令和 3 年度取手市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度取手市一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 5 2, 4 8 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 7, 7 6 8, 2 5 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 既定の債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 3 年 4 月 2 2 日提出

取手市長 藤 井 信 吾

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,954,107	385,828	6,339,935
	2 国庫補助金	440,392	385,828	826,220
19 繰入金		844,493	66,616	911,109
	2 基金繰入金	836,766	66,616	903,382
21 諸収入		757,274	37	757,311
	6 雑入	606,663	37	606,700
歳入合計		37,315,774	452,481	37,768,255

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,962,990	73,390	5,036,380
	1 総務管理費	4,081,975	73,390	4,155,365
3 民生費		15,410,445	58,243	15,468,688
	1 社会福祉費	7,183,919	4,203	7,188,122
	2 児童福祉費	6,026,012	54,040	6,080,052
4 衛生費		1,952,958	33,600	1,986,558
	1 保健衛生費	1,379,355	33,600	1,412,955
6 商工費		360,127	76,438	436,565
	1 商工費	360,127	76,438	436,565
7 土木費		4,413,195	3,000	4,416,195
	3 都市計画費	3,253,110	3,000	3,256,110
8 消防費		1,837,120	12,939	1,850,059
	1 消防費	1,837,120	12,939	1,850,059
9 教育費		3,488,504	194,871	3,683,375
	1 教育総務費	760,310	21,732	782,042
	2 小学校費	813,168	80,314	893,482
	3 中学校費	430,029	61,223	491,252
	5 社会教育費	898,863	7,752	906,615
	6 保健体育費	545,224	23,850	569,074
歳出合計		37,315,774	452,481	37,768,255

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
テレワーク環境構築業務委託	令和3年度から令和8年度まで	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	5,954,107	385,828	6,339,935
19 繰入金	844,493	66,616	911,109
21 諸収入	757,274	37	757,311
歳入合計	37,315,774	452,481	37,768,255

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,962,990	73,390	5,036,380	62,382			11,008
3 民生費	15,410,445	58,243	15,468,688	48,605			9,638
4 衛生費	1,952,958	33,600	1,986,558	39,671		△8,960	2,889
6 商工費	360,127	76,438	436,565	57,874		4	18,560
7 土木費	4,413,195	3,000	4,416,195	3,000			
8 消防費	1,837,120	12,939	1,850,059	10,998			1,941
9 教育費	3,488,504	194,871	3,683,375	163,298		33	31,540
歳出合計	37,315,774	452,481	37,768,255	385,828		△8,923	75,576

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	46,895	385,828	432,723	2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	385,828	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 385,828
計	440,392	385,828	826,220			

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	500,000	75,576	575,576	1 財政調整基金繰入金	75,576	・財政調整基金繰入金 75,576 増
6 ふるさと取手応援基金繰入金	196,387	△8,960	187,427	1 ふるさと取手応援基金繰入金	△8,960	・ふるさと取手応援基金繰入金 8,960 減
計	836,766	66,616	903,382			

(款) 21 諸収入

(項) 6 雑入

5 雑 入	169,208	37	169,245	8 商工費雑入	4	・雇用保険料本人負担分 4 増
				11 教育費雑入	33	・雇用保険料本人負担分 33 増
計	606,663	37	606,700			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明		
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
6 財 産 管 理 費	660 (219,500) (220,160)	561			99	14 工事請負費	660	20 庁舎の管理に要する経費	660 増
		561			99				
		561			99				
7 企 画 費	6,650 (19,308) (25,958)	5,653			997	10 需用費	50	5 企画事務に要する経費	6,650 増
		5,653			997				
		5,653			997				
8 電算組織 管 理 費	66,080 (374,688) (440,768)	56,168			9,912	10 需用費	917	20 電算・OA化等に要する経費	66,080 増
		56,168			9,912				
		56,168			9,912				
					18 負担金, 補助及び 交付金	6,600		需用費 印刷製本費 負担金, 補助及び交付金 ・テレワーク移住促進補助金	(50) 50 (6,600) 6,600
					1 消耗品 費	917		(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	66,080
					12 委託料	28,892		需用費	(917)
					14 工事請負費	1,923			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
8 電算組織管理費						17 備品購入費	34,348	消耗品費 917 委託料 (28,892) ・テレワーク環境構築業務委託料 28,892 工事請負費 (1,923) ・藤代庁舎等無線LAN配線工事 1,923 備品購入費 (34,348) ・テレワーク用備品 22,242 ・Web会議システム用無線LAN機器 12,106
項計	73,390 (4,081,975) (4,155,365)	62,382			11,008			
款計	73,390 (4,962,990) (5,036,380)	62,382			11,008			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	1,357 (1,413,770) (1,415,127)	1,357	国庫支出金			18 負担金, 補助及び 交付金	1,357	42 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費	1,357 増
		1,357						(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	1,357
		1,357						負担金, 補助及び交付金 (1,357)	
								・休業支援金 1,357	
2 障害者 福祉費	2,846 (2,002,246) (2,005,092)	2,419	国庫支出金		427				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			一般財源	区分		金額	
		国庫支出金	地方債	その他					
2 障害者福祉費		2,128			376	14 工事請負費	2,846	27 障害者福祉センターつつじ園管理運営に要する経費	2,504 増
		2,128			376			(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	2,504
								工事請負費 ・自動水栓化工事	(2,504) 2,504
		244			43			28 障害者福祉センターふじしろ管理運営に要する経費	287 増
		244			43			(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	287
								工事請負費 ・自動水栓化工事	(287) 287
		47			8			29 障害者福祉センターあけぼの管理運営に要する経費	55 増
		47			8			(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	55
				工事請負費 ・自動水栓化工事	(55) 55				
項 計	4,203 (7,183,919) (7,188,122)	3,776			427				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

4 保育所費	54,040	44,829			9,211				
	(1,172,652) (1,226,692)	国庫支出金							
		44,829			9,211	12 委託料	2,740	21 保育所の施設整備に要する経費	54,040 増

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			一般財源	区分		金額	
		国庫支出金	地方債	その他					
4 保育所費		44,829			9,211	14 工事請負費	51,300	(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	54,040
								委託料	(2,740)
								・白山保育所トイレ改修工事実施設計業務	2,740
								委託料	2,740
								工事請負費	(51,300)
								・中央保育所トイレ改修工事	1,300
								・白山保育所トイレ改修工事	50,000
項計	54,040 (6,026,012) (6,080,052)	44,829			9,211				
款計	58,243 (15,410,445) (15,468,688)	48,605			9,638				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	33,600 (700,408) (734,008)	28,560 国庫支出金			5,040				
		28,560			5,040	18 負担金, 補助及び 交付金	33,600	23 感染症予防に要する経費	33,600 増
		28,560			5,040			(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	33,600
								負担金, 補助及び交付金	(33,600)
								・新型コロナウイルスワクチン接種施設協力金	33,600
3 母子 衛生費	0 (111,113) (111,113)	11,111 国庫支出金		△8,960 繰入金	△2,151				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国庫支出金	地方債	その他			
3 母子衛生費		11,111		△8,960	△2,151		5 母子衛生事務に要する経費
		11,111		△8,960	△2,151		(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費
							財源充当の変更
項計	33,600 (1,379,355) (1,412,955)	39,671		△8,960	2,889		
款計	33,600 (1,952,958) (1,986,558)	39,671		△8,960	2,889		

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

2 商工振興費	52,138 (144,288) (196,426)	37,219 国庫支出金		4 諸収入	14,915			
		37,219		4	14,915	1 報酬	1,171	20 商工業振興助成に要する経費 52,138 増
		37,219		4	14,915	3 職員手当等	508	(4) 事業所等の感染症防止対策支援事業に関する経費 52,138
						4 共済費	226	
						8 旅費	94	
						1 費用弁償	94	報酬 (1,171)
						10 需用費	55	・会計年度任用職員報酬 1,171
						1 消耗品費	55	職員手当等 (508)
						11 役務費	84	時間外勤務手当 398
								期末手当 110
								共済費 (226)
								雇用保険料 13

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費						1 通信運搬費	84	厚生年金保険料 127
						18 負担金, 補助及び交付金	50,000	子ども・子育て拠出金 5 健康保険料負担金 81 旅費 (94) 費用弁償 94 需用費 (55) 消耗品費 55 役務費 (84) 通信運搬費 84 負担金, 補助及び交付金 (50,000) ・事業所等新型コロナウイルス感染防止対策費補助金 50,000
3 労働対策費	24,300 (16,453) (40,753)	20,655			3,645			
		20,655	国庫支出金		3,645	12 委託料	300	20 労働対策に要する経費 24,300 増
		20,655			3,645	14 工事請負費	24,000	(3) 新型コロナウイルス感染症対策経費 24,300
								委託料 (300) ・体育センタートイレ改修工事実施設計見直し業務委託料 300 工事請負費 (24,000) ・体育センタートイレ改修工事 24,000
項計	76,438 (360,127) (436,565)	57,874		4	18,560			

(款) 6 商工費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
款計	76,438 (360,127) (436,565)	57,874		4	18,560			

(款) 7 土木費

(項) 3 都市計画費

1 都市計画 総務費	3,000 (495,276) (498,276)	3,000 国庫支出金							
		3,000			18 負担金, 補助及び 交付金	3,000	25 都市交通政策の推進に要する経費	3,000 増	
		3,000					(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	3,000	
							負担金, 補助及び交付金 ・ 地域公共交通等支援事業補助金	(3,000) 3,000	
項計	3,000 (3,253,110) (3,256,110)	3,000							
款計	3,000 (4,413,195) (4,416,195)	3,000							

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

1 常備 消防費	1,076 (1,705,547) (1,706,623)	915 国庫支出金			161			
		915			161	14 工事請負費	22 消防庁舎の管理運営に要する経費	1,076 増
		915			161		(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	1,076

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
1 常備 消防費							工事請負費 (1,076) ・ 消防本部無線LAN設置工事 834 ・ 消防本部LANケーブル配線工事 242	
2 救急 業務費	11,863	10,083			1,780			
	(13,149)	国庫支出金						
	(25,012)	10,083			1,780	10 需用費	7,559	
		10,083			1,780	1 消耗品費	7,559	
						17 備品購入費	4,304	
							5 救急業務に要する経費 11,863 増 (2) 新型コロナウイルス感染症対策経費 11,863 需用費 (7,559) 消耗品費 7,559 備品購入費 (4,304) ・ 救急用備品 4,304	
項計	12,939 (1,837,120) (1,850,059)	10,998			1,941			
款計	12,939 (1,837,120) (1,850,059)	10,998			1,941			

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	11,440	11,169			271		
	(558,285)	国庫支出金					
	(569,725)	11,169			271	12 委託料	1,177
						17 備品購入費	10,263
							23 教育情報機器整備に要する経費 11,440 増 (1) 教育情報機器整備に要する経費
		1,445			△1,445		

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
2 事務局費		9,724			1,716		財源充当の変更 (2) 新型コロナウイルス感染症対策経費 11,440	
							委託料 (1,177) ・教育センターシステムクラウド運用管理 委託料 1,177 備品購入費 (10,263) ・教職員用パソコン 10,263	
4 教育研究 指導費	10,292 (185,116) (195,408)	8,748 国庫支出金			1,544			
		8,748			1,544	18 負担金, 補助及び 交付金	10,292	
		8,748			1,544		5 教育振興に要する経費 10,292 増 (2) 新型コロナウイルス感染症対策経費 10,292	
							負担金, 補助及び交付金 (10,292) ・修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金 10,292	
項 計	21,732 (760,310) (782,042)	19,917			1,815			

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学 校 管 理 費	12,303 (327,177) (339,480)	10,458 国庫支出金		33 諸収入	1,812			
		10,458		33	1,812	1 報 酬	10,555	20 小学校管理に要する経費 12,303 増
						4 共 済 費	100	
		10,458		33	1,812	8 旅 費	532	(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費 12,303

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
3 学 校 建 設 費	14,810	12,589			2,221			
	(35,241)	国庫支出金						
	(50,051)	12,589			2,221	12 委 託 料	710	
		12,589			2,221	14 工 事 請 負 費	14,100	
							22 小学校建設事業に要する経費	14,810 増
							(20) 新型コロナウイルス感染症対策経費	14,810
							委託料 (710)	
							・トイレ改修工事実施設計業務委託料	710
							工事請負費 (14,100)	
							・トイレ改修工事	14,100
4 学 校 給 食 費	3,567	3,032			535			
	(349,724)	国庫支出金						
	(353,291)	3,032			535	14 工 事 請 負 費	3,567	
		3,032			535			
							21 給食施設整備に要する経費	3,567 増
							(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	3,567
							工事請負費 (3,567)	
							・トイレ改修工事	3,233
							・自動水栓化工事	334
項 計	80,314 (813,168) (893,482)	68,268		33	12,013			

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
1 学校 管理費	2,556	2,172			384			
	(144,676)	国庫支出金						
	(147,232)	2,172			384	11 役務費	312	
						1 通信運搬費	312	
							20 中学校管理に要する経費	2,556 増
							(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	2,556
						12 委託料	2,244	役務費 (312) 通信運搬費 312 委託料 (2,244) ・学校清掃業務委託料 2,244
2 教育 振興費	26,939	22,898			4,041			
	(96,962)	国庫支出金						
	(123,901)	21,806			3,848	10 需用費	18,402	
						1 消耗品費	18,402	
						11 役務費	211	
						1 通信運搬費	211	
						17 備品購入費	7,252	
						19 扶助費	1,074	
							22 中学校コンピュータ整備に要する経費	25,654 増
							需用費 (18,402 増) 消耗品費 18,402 備品購入費 (7,252) ・タブレット型コンピュータ 4,988 ・デジタルテレビ 2,264	
							23 要保護・準要保護生徒就学奨励費	1,285 増
							(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	1,285
							役務費 (211) 通信運搬費 211 扶助費 (1,074)	

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
2 教育振興費							・要保護及び準要保護生徒給付用図書 1,074	
3 学校建設費	29,224	24,840			4,384			
	(8,240)	国庫支出金						
	(37,464)	24,840			4,384	12 委託料 1,524	21 中学校建設事業に要する経費 29,224	
		24,840			4,384	14 工事請負費 27,700	(8) 新型コロナウイルス感染症対策経費 29,224	
							委託料 (1,524) ・トイレ改修工事実施設計業務委託料 1,524 工事請負費 (27,700) ・トイレ改修工事 27,700	
4 学校給食費	2,504	2,128			376			
	(180,151)	国庫支出金						
	(182,655)	2,128			376	14 工事請負費 2,504	21 給食施設整備に要する経費 2,504 増	
		2,128			376		(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,504	
							工事請負費 (2,504) ・トイレ改修工事 2,504	
項 計	61,223 (430,029) (491,252)	52,038			9,185			

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			一般財源	区分		金額	
		国庫支出金	地方債	その他					
2 体育施設費		2,641				18 負担金, 補助及び交付金	2,641	(3) 新型コロナウイルス感染症対策経費	2,641
								負担金, 補助及び交付金 ・休業支援金	(2,641) 2,641
		13,600			7,400			25 社会体育施設整備に要する経費	21,000
		13,600			7,400			(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	21,000
								委託料 ・トイレ改修工事実施設計業務委託料 工事請負費 ・トイレ改修工事	(3,000) 3,000 (18,000) 18,000
3 学校給食センター費	209 (307,065) (307,274)	178 国庫支出金			31				
		178			31	10 需用費	209	20 給食センター運営に要する経費	209 増
		178			31	1 消耗品費	209	(2) 新型コロナウイルス感染症対策経費	209
								需用費 消耗品費	(209) 209
項計	23,850 (545,224) (569,074)	16,419			7,431				
款計	194,871 (3,488,504) (3,683,375)	163,298		33	31,540				

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	452,481 (37,315,774) (37,768,255)	385,828		△8,923	75,576			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	(876) 732	856,057	2,866,178	2,601,722	6,323,957	1,084,173	7,408,130	
補 正 後	(891) 732	867,783	2,866,178	2,602,230	6,336,191	1,084,499	7,420,690	
比 較	(15)	11,726		508	12,234	326	12,560	

※ () 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 前	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	189,950	38,000
	補 正 後	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	190,348	38,000
	比 較						398	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 前	736,916	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	補 正 後	737,026	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	比 較	110						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	(94) 732		2,866,178	2,568,528	5,434,706	1,002,401	6,437,107	
補 正 後	(94) 732		2,866,178	2,568,926	5,435,104	1,002,401	6,437,505	
比 較				398	398		398	

※（ ）内は、再任用職員数の外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 前	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	189,950	38,000
	補 正 後	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	190,348	38,000
	比 較						398	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 前	703,722	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	補 正 後	703,722	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	比 較							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	(782)	856,057		33,194	889,251	81,772	971,023	
補 正 後	(797)	867,783		33,304	901,087	82,098	983,185	
比 較	(15)	11,726		110	11,836	326	12,162	

※ () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 前							
	補 正 後							
	比 較							
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 前	33,194						
	補 正 後	33,304						
	比 較	110						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料		給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員手当	508	制度改正に伴う増減分		扶養 通勤 住居 管理職 特勤 時間外 児童	千円 期末 勤勉 退・手・負 地域 休日 夜間 管理職特勤	千円
		その他の増減分	508	扶養 通勤 住居 管理職 特勤 時間外 児童	千円 期末 勤勉 退・手・負 地域 休日 夜間 管理職特勤	110 千円
				398		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(令和3年度追加分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
テレワーク環境構築業務委託	0			3-8					

承認第1号

取手市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認について

取手市税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年4月22日提出

取手市長 藤井信吾

専決処分第5号

専 決 処 分 書

取手市税条例等の一部を改正する条例について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

取手市長 藤井信吾

取手市税条例等の一部を改正する条例

(取手市税条例の一部改正)

第1条 取手市税条例(昭和39年条例第22号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)</p> <p>第36条の3の2 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が<u>令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。)</u>により提供することができる。</p> <p>5 (略)</p>	<p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)</p> <p>第36条の3の2 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が<u>所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項において同じ。)</u>により提供することができる。</p> <p>5 (略)</p>
<p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)</p> <p>第36条の3の3 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が<u>令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</u></p>	<p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)</p> <p>第36条の3の3 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が<u>所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</u></p>

5 (略)

(特別徴収税額)

第53条の8 第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書(以下この条、次条第2項及び第3項並びに第53条の10第1項において「退職所得申告書」という。)に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で、既に支払がされたもの(次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額

(2) 退職手当等の支払を受ける者が提出した退職所得申告書に、支払済みの他の退職手当等がある旨の記載がある場合その支払済みの他の退職手当等の金額と、その支払う退職手当等の金額との合計額について、第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額から、その支払済みの他の退職手当等につき、第53条の7の規定により徴収された、又は徴収されるべき分離課税に係る所得割の額を控除した残額に相当する税額

2 退職手当等の支払を受ける者が、その支払を受ける時までに、退職所得申告書を提出していないときは、第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額とする。

(退職所得申告書)

第53条の9 退職手当等の支払を受ける者

5 (略)

(特別徴収税額)

第53条の8 第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

(1) 退職手当等の支払いを受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書(以下本条、次条第2項及び第53条の10第1項において「退職所得申告書」という。)に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で、すでに支払いがされたもの(次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合、その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額

(2) 退職手当等の支払いを受ける者が提出した退職所得申告書に、支払済みの他の退職手当等がある旨の記載がある場合、その支払済みの他の退職手当等の金額と、その支払う退職手当等の金額との合計額について、第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額から、その支払済みの他の退職手当等につき、第53条の7の規定により徴収された、または徴収されるべき分離課税に係る所得割の額を控除した残額に相当する税額

2 退職手当等の支払いを受ける者が、その支払いを受ける時までに、退職所得申告書を提出していないときは、第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額とする。

(退職所得申告書)

第53条の9 退職手当等の支払いを受ける者

で、その退職手当等の支払を受けるべき日の属する年の1月1日現在において市内に住所を有する者は、その支払を受ける時までに施行規則第5号の9様式による申告書を、その退職手当等の支払をする者を經由して市長に提出しなければならない。この場合において、支払済みの他の退職手当等がある旨を記載した申告書を提出するときは、当該申告書に当該支払済みの他の退職手当等につき法第328条の14の規定により交付される特別徴収票を添付しなければならない。

2 前項の場合において、退職所得申告書がその提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者に受理されたときは、その退職所得申告書は、その受理された時に市長に提出されたものとみなす。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

(環境性能割の税率)

第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

(1) 法第451条第1項(同条第4項又は

者で、その退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在において市内に住所を有する者は、その支払いを受けるときまでに施行規則第5号の9様式による申告書を、その退職手当等の支払いをする者を經由して市長に提出しなければならない。この場合において、支払済みの他の退職手当等がある旨を記載した申告書を提出するときは、当該申告書に当該支払済みの他の退職手当等につき法第328条の14の規定により交付される特別徴収票を添付しなければならない。

2 前項の場合において、退職所得申告書がその提出の際に經由すべき退職手当等の支払いをする者に受理されたときは、その退職所得申告書は、その受理されたときに市長に提出されたものとみなす。

(環境性能割の税率)

第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

(1) 法第451条第1項(同条第4項にお

第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1

(2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2

(3) (略)

付 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2 (略)

3 法附則第15条第16項に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域にあつては、2分の1)とする。

4 法附則第15条第23項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

5 法附則第15条第24項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

6 法附則第15条第24項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

7 法附則第15条第24項第3号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

8 法附則第15条第25項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

9 法附則第15条第25項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

10 法附則第15条第27項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

11 法附則第15条第27項第1号ロに規定

いて準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1

(2) 法第451条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2

(3) (略)

付 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2 (略)

3 法附則第15条第8項に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。

4 法附則第15条第19項に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域にあつては、2分の1)とする。

5 法附則第15条第26項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

6 法附則第15条第27項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

7 法附則第15条第27項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

8 法附則第15条第27項第3号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

9 法附則第15条第28項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

10 法附則第15条第28項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

11 法附則第15条第30項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

12 法附則第15条第30項第1号ロに規定

する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

12 法附則第15条第27項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする

13 法附則第15条第27項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

14 法附則第15条第27項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{3}{4}$ とする。

15 法附則第15条第27項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{3}{4}$ とする。

16 法附則第15条第27項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{3}{4}$ とする。

17 法附則第15条第27項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

18 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

19 法附則第15条第27項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

20 法附則第15条第30項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

21 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

22 法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

23 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とす

する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

13 法附則第15条第30項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

14 法附則第15条第30項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

15 法附則第15条第30項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{3}{4}$ とする。

16 法附則第15条第30項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{3}{4}$ とする。

17 法附則第15条第30項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{3}{4}$ とする。

18 法附則第15条第30項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

19 法附則第15条第30項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

20 法附則第15条第30項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

21 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

22 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{1}{2}$ とする。

23 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とする。

24 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は、零とする。

25 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は、 $\frac{2}{3}$ とす

る。

24 法附則第 15 条第 46 項に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 1 とする。

25 及び 26 (略)

(土地に対して課する令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第 11 条 次条から付則第 14 条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。

(1) から (7) まで (略)

(8) 平成 5 年度適用市街化区域農地 法附則第 19 条の 3 第 5 項

(令和 4 年度又は令和 5 年度における土地の価格の特例)

第 11 条の 2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格(法附則第 17 条の 2 第 1 項に規定する修正前の価格をいう。)を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第 61 条の規定にかかわらず、令和 4 年度分又は令和 5 年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格(法附則第 17 条の 2 第 1 項に規定する修正価格をいう。)で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第 17 条の 2 第 2 項に規定する令和 4 年度適用土地又は令和 4 年度類似適用土地であって、令和 5 年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第 61 条の規定にかかわらず、修正された価格(法附則第 17 条の 2 第 2 項に規定する修正された

る。

26 及び 27 (略)

(土地に対して課する平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第 11 条 次条から付則第 14 条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。

(1) から (7) まで (略)

(8) 平成 5 年度適用市街化区域農地 法附則第 19 条の 3 第 4 項

(令和元年度又は令和 2 年度における土地の価格の特例)

第 11 条の 2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格(法附則第 17 条の 2 第 1 項に規定する修正前の価格をいう。)を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第 61 条の規定にかかわらず、令和元年度分又は令和 2 年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格(法附則第 17 条の 2 第 1 項に規定する修正価格をいう。)で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第 17 条の 2 第 2 項に規定する令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地であって、令和 2 年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第 61 条の規定にかかわらず、修正された価格(法附則第 17 条の 2 第 2 項に規定する修正された

価格をいう。)で土地課税台帳等に登録されたものとする。

(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地

価格をいう。)で土地課税台帳等に登録されたものとする。

(宅地等に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第12条 宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当

等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかか

該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかか

ならず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等調整固定資産税額」という。)とする。

第12条の2 地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しないこととする。

(農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該農地調整固定資産税

ならず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等調整固定資産税額」という。)とする。

第12条の2 地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)附則第22条の規定に基づき、平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しないこととする。

(農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

額とする。

表 (略)

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の固定資産税の特例)

第13条の2 市街化区域農地に係る平成6年度以降の各年度分の固定資産税に限り、平成5年度に係る賦課期日に所在する市街化区域農地に対して課する固定資産税の額は、付則第13条の規定にかかわらず、当該市街化区域農地の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額を課税標準となるべき額とした場合における税額とする。ただし、当該市街化区域農地のうち平成5年度適用市街化区域農地以外の市街化区域農地に対して課する次の表の左欄に掲げる各年度分の固定資産税の額は、当該市街化区域農地の当該各年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額を課税標準となるべき額とした場合における税額とする。

表 (略)

2及び3 (略)

4 令和2年度分の固定資産税について取手市税条例等の一部を改正する条例(令和3年条例第14号)による改正前の取手市税条例(以下「令和3年改正前の条例」という。)付則第13条の2第3項において準用する同条第1項ただし書の規定の適用を受けた市街化区域農地に対して課する令和3年度分の固定資産税の額は、前項の規定により算定した当該市街化区域農地に係る令和3年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る令和2年度分の固定資産税に係る令和3年改正前の条例付則第13条の2第3項において準用する同条第1項ただし書に規定する固定資産税の課税標準となるべき額を当該市街化区域農地に係る令和3年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合にお

表 (略)

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の固定資産税の特例)

第13条の2 市街化区域農地に係る平成6年度以降の各年度分の固定資産税に限り、平成5年度に係る賦課期日に所在する市街化区域農地に対して課する固定資産税の額は、付則第13条の規定にかかわらず、当該市街化区域農地の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額を課税標準となるべき額とした場合における税額とする。ただし、当該市街化区域農地のうち平成5年度適用市街化区域農地以外の市街化区域農地に対して課する次の表の左欄に掲げる各年度分の固定資産税の額は、当該市街化区域農地の当該各年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額を課税標準となるべき額とした場合の税額とする。

表 (略)

2及び3 (略)

ける固定資産税額を超える場合には、当該固定資産税額とする。

第 13 条の 3 市街化区域農地に係る令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の固定資産税の額は、前条の規定により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の 3 分の 1 の額に 100 分の 5 を乗じて得た額を加算した額(令和 3 年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3 又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該市街化区域農地調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る令和 4 年度分及び令和 5 年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の 3 分の 1 の額に 10 分の 2 を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3 又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず

第 13 条の 3 市街化区域農地に係る平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分の固定資産税の額は、前条の規定により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の 3 分の 1 の額に 100 分の 5 を乗じて得た額を加算した額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3 又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該市街化区域農地調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の 3 分の 1 の額に 10 分の 2 を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3 又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定

ず、当該固定資産税額とする。

(免税点の適用に関する特例)

第14条 付則第12条、第13条、第13条の2又は第13条の3の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第63条に規定する固定資産税の課税標準となるべき額は、付則第12条、第13条又は第13条の3の規定の適用を受ける宅地等、農地又は市街化区域農地についてはこれらの規定に規定する当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額によるものとし、付則第13条の2の規定の適用を受ける市街化区域農地(付則第13条の3の規定の適用を受ける市街化区域農地を除く。)については付則第13条の2第1項(同条第3項において準用する場合を含む。)又は第4項に規定するその年度分の課税標準となるべき額によるものとする。

(特別土地保有税の課税の特例)

第15条 付則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等(付則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は付則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第1号及び第140条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る付則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和6年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格(法附則第11条の5第1項の規定の適

にかかわらず、当該固定資産税額とする。

(免税点の適用に関する特例)

第14条 付則第12条、第13条、第13条の2又は第13条の3の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第63条に規定する固定資産税の課税標準となるべき額は、付則第12条、第13条又は第13条の3の規定の適用を受ける宅地等、農地又は市街化区域農地についてはこれらの規定に規定する当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額によるものとし、付則第13条の2の規定の適用を受ける市街化区域農地(付則第13条の3の規定の適用を受ける市街化区域農地を除く。)については同条第1項に規定するその年度分の課税標準となるべき額によるものとする。

(特別土地保有税の課税の特例)

第15条 付則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等(付則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は付則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第1号及び第140条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る付則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和3年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格(法附則第11条の5第1項の規定の適

用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とする。

3から5まで (略)

(軽自動車税の環境性能割の非課税)

第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間(付則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2の2 (略)

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車(法第446条第1項(同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。))又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。))の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3及び4 (略)

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第16条 法附則第30条第1項に規定する3

用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とする。

3から5まで (略)

(軽自動車税の環境性能割の非課税)

第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間(付則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2の2 (略)

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車(法第446条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。))又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項において準用する場合を含む。))の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3及び4 (略)

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第16条 法附則第30条第1項に規定する3

輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第 444 条第 3 項に規定する車両番号の指定(次項から第 8 項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して 14 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第 82 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 (略)

- 2 法附則第 30 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車が令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 (略)

- 3 法附則第 30 条第 3 項第 1 号及び第 2 号に掲げる法第 446 条第 1 項第 3 号に規定するガソリン軽自動車(以下この条において「ガソリン軽自動車」という。)のうち 3 輪以上のものに対する第 82 条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第 444 条第 3 項に規定する車両番号の指定(次項から第 5 項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して 14 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第 82 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 (略)

- 2 法附則第 30 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 2 年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 (略)

- 3 法附則第 30 条第 3 項第 1 号及び第 2 号に掲げる法第 446 条第 1 項第 3 号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち 3 輪以上のものに対する第 82 条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 2 年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

- 4 法附則第 30 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に掲げるガソリン軽自動車のうち 3 輪以上のもの(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第 82 条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車^が令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

5（略）

- 6 法附則第 30 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車(自家用の乗用のものを除く。)に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車^が令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 4 年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車^が令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 5 年度分の軽自動車税の種別割に限り、第 2 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 7 法附則第 30 条第 7 項の規定の適用を受ける 3 輪以上のガソリン軽自動車(営業用の乗用のものに限る。)に対する第 82 条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車^が令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 4 年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車^が

表（略）

- 4 法附則第 30 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に掲げるガソリン軽自動車のうち 3 輪以上のもの(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第 82 条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車^が平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 2 年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車^が令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

5（略）

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車
が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車
が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第8項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2及び3 (略)

(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第22条 (略)

2 法附則第56条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第5項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2及び3 (略)

(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第22条 (略)

2 法附則第56条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和3年度までの各年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

<p>3 及び 4 (略)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)</p> <p>第 26 条 (略)</p> <p>2 <u>所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第 6 条の 2 第 1 項の規定の適用を受けた場合における付則第 7 条の 3 の 2 第 1 項の規定の適用については、同項中「令和 15 年度」とあるのは「令和 17 年度」と、「令和 3 年」とあるのは「令和 4 年」とする。</u></p>	<p>3 及び 4 (略)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)</p> <p>第 26 条 (略)</p>
---	--

(取手市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 取手市税条例の一部を改正する条例(令和 2 年条例第 15 号)の一部を次のように改正する。

第 2 条中次の表の改正前の欄に掲げる改正規定を同表の改正後の欄に掲げる改正規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(法人の市民税の申告納付)</p> <p>第 48 条 (略)</p> <p>2 から 8 まで (略)</p> <p>9 <u>法第 321 条の 8 第 60 項</u>に規定する特定法人である内国法人は、第 1 項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、<u>同条第 60 項</u>及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第 11 項において「申告書記載事項」という。)を、法第 762 条第 1 号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第 11 項において「機構」という。)を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。</p> <p>10 から 14 まで (略)</p> <p>15 <u>第 12 項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第 321 条の 8 第 69 項</u></p>	<p>(法人の市民税の申告納付)</p> <p>第 48 条 (略)</p> <p>2 から 8 まで (略)</p> <p>9 <u>法第 321 条の 8 第 52 項</u>に規定する特定法人である内国法人は、第 1 項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、<u>同条第 52 項</u>及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第 11 項において「申告書記載事項」という。)を、法第 762 条第 1 号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第 11 項において「機構」という。)を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。</p> <p>10 から 14 まで (略)</p> <p>15 <u>第 12 項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第 321 条の 8 第 61 項</u></p>

<p>の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第 12 項前段の期間内に行う第 9 項の申告については、第 12 項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。</p> <p>16 (略)</p>	<p>の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第 12 項前段の期間内に行う第 9 項の申告については、第 12 項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。</p> <p>16 (略)</p>
---	---

第 2 条中取手市税条例第 5 0 条第 4 項の改正規定を次のように改める。

改正後	改正前
<p>4 第 2 項の場合において、納付すべき税額を増加させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)があったとき(当該増額更正に係る市民税について法第 321 条の 8 第 1 項, 第 2 項又は第 31 項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があった後に、当該増額更正があったときに限る。)は、当該増額更正により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。))に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第 48 条の 15 の 4 第 4 項に規定する市民税にあっては、第 1 号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。</p> <p>(1)及び(2) (略)</p>	<p>4 第 2 項の場合において、納付すべき税額を増加させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)があったとき(当該増額更正に係る市民税について法第 321 条の 8 第 1 項, 第 2 項, 第 4 項又は第 19 項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があった後に、当該増額更正があったときに限る。)は、当該増額更正により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。))に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第 48 条の 15 の 5 第 4 項に規定する市民税にあっては、第 1 号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。</p> <p>(1)及び(2) (略)</p>

第 2 条中取手市税条例第 5 2 条第 3 項の改正規定を次のように改める。

改正後	改正前
<p>3 第50条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の4第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から同項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。</p>	<p>3 第50条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から同項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。</p>

第2条中取手市税条例付則第3条の2第2項の改正規定の次に次のように加える。

改正後	改正前
<p>(納期限の延長に係る延滞金の特例) 第4条 当分の間、日本銀行法(平成9年法律第89号)第15条第1項(第1号に係る部分に限る。)の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間(当該期間内に前条第2項の規定により第52条第1項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する加算した割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。)内(法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来するこ</p>	<p>(納期限の延長に係る延滞金の特例) 第4条 当分の間、日本銀行法(平成9年法律第89号)第15条第1項(第1号に係る部分に限る。)の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間(当該期間内に前条第2項の規定により第52条第1項及び第4項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する加算した割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。)内(法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長さ</p>

となる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第 52 条の規定による延滞金については、当該年 5.5 パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第 52 条第 1 項に規定する延滞金の年 7.3 パーセントの割合は、これらの規定及び前条第 2 項の規定にかかわらず、当該年 7.3 パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年 5.5 パーセントの割合を超える部分の割合を年 0.25 パーセントの割合で除して得た数を年 0.73 パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年 12.775 パーセントの割合を超える場合には、年 12.775 パーセントの割合)とする。

- 2 前項に規定する申告基準日とは、法人税額の課税標準の算定期間の末日後 2 月を経過した日の前日(その日が民法第 142 条に規定する休日、土曜日又は 12 月 29 日、同月 30 日若しくは同月 31 日に該当するときは、これらの日の翌日)をいう。

れた法第 321 条の 8 第 4 項に規定する申告書の提出期限が当該年 5.5 パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第 52 条の規定による延滞金については、当該年 5.5 パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第 52 条第 1 項及び第 4 項に規定する延滞金の年 7.3 パーセントの割合は、これらの規定及び前条第 2 項の規定にかかわらず、当該年 7.3 パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年 5.5 パーセントの割合を超える部分の割合を年 0.25 パーセントの割合で除して得た数を年 0.73 パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年 12.775 パーセントの割合を超える場合には、年 12.775 パーセントの割合)とする。

- 2 前項に規定する申告基準日とは、法人税額の課税標準の算定期間又は法第 321 条の 8 第 4 項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間の末日後 2 月を経過した日の前日(その日が民法第 142 条に規定する休日、土曜日又は 12 月 29 日、同月 30 日若しくは同月 31 日に該当するときは、これらの日の翌日)をいう。

付 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条中取手市税条例付則第 10 条の 2 第 2 5 項を同条第 2 3 項とし、同項の次に 1 項を加える改正規定(第 2 4 項に係る部分に限る。)は、特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(令和 3 年法律第 号)の施行の日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 第 1 条の規定による改正後の取手市税条例(以下「新条例」という。)第 3 6

条の3の2第4項の規定は、この条例の施行の日（以下この条及び付則第4条第1項において「施行日」という。）以後に行う新条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った第1条の規定による改正前の取手市税条例（次項において「旧条例」という。）第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

- 2 新条例第36条の3の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 平成30年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第8項に規定する雨水貯留浸透施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 3 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第15条第41項に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条第41項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）

（中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第4条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

- 2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割につ

いては，なお従前の例による。

承認第2号

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年4月22日提出

取手市長 藤井信吾

専決処分第6号

専 決 処 分 書

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

取手市長 藤 井 信 吾

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例

取手市都市計画税条例（昭和48年条例第31号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(<u>法附則第15条第16項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第16項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域にあっては、2分の1)とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第34項</u>の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第34項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第35項</u>の条例で定める割合)</p> <p>4 <u>法附則第15条第35項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第42項</u>の条例で定める割合)</p> <p>5 <u>法附則第15条第42項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>6 (略)</p> <p>(宅地等に対して課する<u>令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例</u>)</p> <p>7 宅地等に係る<u>令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は</u>,当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が,当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に,当該宅地等に係る当該年度分の都市</p>	<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(<u>法附則第15条第19項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第19項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域にあっては、2分の1)とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第38項</u>の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第38項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第39項</u>の条例で定める割合)</p> <p>4 <u>法附則第15条第39項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第47項</u>の条例で定める割合)</p> <p>5 <u>法附則第15条第47項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>6 (略)</p> <p>(宅地等に対して課する<u>平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の特例</u>)</p> <p>7 宅地等に係る<u>平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は</u>,当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が,当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に,当該宅地等に係る当該年度分の都</p>

計画税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

8 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

9 付則第7項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税につい

市計画税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

8 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

9 付則第7項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産

て法第 349 条の 3(第 18 項を除く。)又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、付則第 7 項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

10 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が 0.6 以上 0.7 以下のものに係る 令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の都市計画税の額は、付則第 7 項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3(第 18 項を除く。)又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等据置都市計画税額」という。)とする。

11 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が 0.7 を超えるものに係る 令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の都市計画税の額は、付則第 7 項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に 10 分の 7 を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3(第 18 項を除く。)又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等調整都市計画税額」という。)とす

税について法第 349 条の 3(第 18 項を除く。)又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、付則第 7 項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

10 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が 0.6 以上 0.7 以下のものに係る 平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分の都市計画税の額は、付則第 7 項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3(第 18 項を除く。)又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等据置都市計画税額」という。)とする。

11 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が 0.7 を超えるものに係る 平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分の都市計画税の額は、付則第 7 項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に 10 分の 7 を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第 349 条の 3(第 18 項を除く。)又は附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等調整都市計画税額」という。)とす

る。

(農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)

- 12 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この項において同じ。)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「農地調整都市計画税額」という。))を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

表 (略)

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

- 13 (略)

- 14 市街化区域農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、前項の規定により市税条例付則第13条の2の規定の例により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令

る。

(農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の特例)

- 12 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「農地調整都市計画税額」という。))を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

表 (略)

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

- 13 (略)

- 14 市街化区域農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、前項の規定により市税条例付則第13条の2の規定の例により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額(当

和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)
又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。))を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。

15 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る令和4年度分及び令和5年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地調整都市計画税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に10分の2を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)
又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

16 及び 17 (略)

18 法附則第15条第1項、第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある

当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)
又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。))を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。

15 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地調整都市計画税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に10分の2を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)
又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

16 及び 17 (略)

18 法附則第15条第1項、第13項、第18項から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項若しくは第48項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある

各年度分の都市計画税に限り，第 2 条第 2 項中「又は第 33 項」とあるのは「若しくは第 33 項又は附則第 15 条から第 15 条の 3 まで若しくは第 63 条」とする。

19 地方税法等の一部を改正する法律(令和 3 年法律第 7 号)附則第 14 条の規定に基づき，令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の都市計画税については，法附則第 25 条の 3 の規定を適用しないこととする。

各年度分の都市計画税に限り，第 2 条第 2 項中「又は第 33 項」とあるのは「若しくは第 33 項又は附則第 15 条から第 15 条の 3 まで若しくは第 63 条」とする。

19 地方税法等の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 3 号)附則第 22 条の規定に基づき，平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分の都市計画税については，法附則第 25 条の 3 の規定を適用しないこととする。

付 則

(施行期日)

1 この条例は，令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の取手市都市計画税条例の規定は，令和 3 年度以後の年度分の都市計画税について適用し，令和 2 年度分までの都市計画税については，なお従前の例による。

承認第3号

取手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

取手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年4月22日提出

取手市長 藤井信吾

専決処分第7号

専 決 処 分 書

取手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

取手市長 藤井信吾

取手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

取手市国民健康保険税条例（昭和48年条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 から 14 まで （略）</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等に係る国民健康保険税の減免の特例）</p> <p>15 <u>令和2年2月1日から令和4年3月31日</u>までの間に納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている国民健康保険税（被保険者の資格を取得した日から14日以内に国民健康保険法第9条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている国民健康保険税であって、当該届出が被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。）の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第25条第1項に規定する国民健康保険税の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) <u>新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。次号において同じ。）により、被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者（以下「主たる生計維持者」という。）</u></p>	<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 から 14 まで （略）</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等に係る国民健康保険税の減免の特例）</p> <p>15 <u>令和2年2月1日から令和3年3月31日</u>までの間に納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている国民健康保険税（被保険者の資格を取得した日から14日以内に国民健康保険法第9条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている国民健康保険税であって、当該届出が被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。）の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第25条第1項に規定する国民健康保険税の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) <u>新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。次号において同じ。）により、被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った</u></p>

が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のアからウまでに掲げる要件のいずれにも該当すること。

ア 主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 主たる生計維持者の前年の法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第27条の2第1項に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額(法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合にあつては、その適用前の金額)の合計額が1,000万円以下であること。

ウ 減少することが見込まれる主たる生計維持者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

16及び17 (略)

こと。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のアからウまでに掲げる要件のいずれにも該当すること。

ア 事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 前年の法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第27条の2第1項に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額(法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合にあつては、その適用前の金額)の合計額が1,000万円以下であること。

ウ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

16及び17 (略)

付 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

承認第4号

取手市介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

取手市介護保険条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年4月22日提出

取手市長 藤井信吾

専決処分第8号

専 決 処 分 書

取手市介護保険条例の一部を改正する条例について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

取手市長 藤井信吾

取手市介護保険条例の一部を改正する条例

取手市介護保険条例（平成12年条例第26号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(保険料率)</p> <p>第5条 令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)から(5)まで (略)</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 66,000円</p> <p>ア 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項,第34条第1項,第34条の2第1項,第34条の3第1項,第35条第1項,第35条の2第1項,第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。<u>付則第11条第1項第2号イを除き、</u>以下同じ。)が125万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ (略)</p> <p>(7)から(14)まで (略)</p> <p>2から4まで (略)</p> <p>付 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等に係る保</p>	<p>(保険料率)</p> <p>第5条 令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)から(5)まで (略)</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 66,000円</p> <p>ア 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項,第34条第1項,第34条の2第1項,第34条の3第1項,第35条第1項,第35条の2第1項,第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下同じ。)が125万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ (略)</p> <p>(7)から(14)まで (略)</p> <p>2から4まで (略)</p> <p>付 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等に係る保</p>

保険料の減免の特例)

第11条 令和2年2月1日から令和4年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に法第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第14条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

(1) 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)である感染症をいう。次号において同じ。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者(以下「主たる生計維持者」という。)が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のア及びイに掲げる要件のいずれにも該当すること。

ア 主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

保険料の減免の特例)

第11条 令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に法第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第14条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

(1) 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)である感染症をいう。次号において同じ。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のア及びイに掲げる要件のいずれにも該当すること。

ア 事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

<p>イ <u>主たる生計維持者の合計所得金額</u> (令第22条の2第1項に規定する合計所得金額をいう。)のうち、<u>減少することが見込まれる事業収入等に</u>係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2 (略)</p>	<p>イ <u>減少することが見込まれる事業収入等に</u>係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。</p> <p>2 (略)</p>
---	---

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 令和2年度以前の年度分の保険料に対する減免に係る改正後の付則第11条第1項の規定の適用については、同項第2号イ中「令第22条の2第1項」とあるのは、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令(令和2年政令第381号)第7条の規定による改正前の令第22条の2第1項」とする。

承認第5号

令和3年度取手市一般会計補正予算（第2号）の専決処分の承認について

令和3年度取手市一般会計補正予算（第2号）について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年4月22日提出

取手市長 藤井信吾

専決処分第10号

専 決 処 分 書

令和3年度取手市一般会計補正予算（第2号）について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年4月8日

取手市長 藤 井 信 吾

令和3年度取手市一般会計補正予算（第2号）

令和3年度取手市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ62,250千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,315,774千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,891,859	62,248	5,954,107
	2 国庫補助金	378,144	62,248	440,392
21 諸収入		757,272	2	757,274
	6 雑入	606,661	2	606,663
歳入合計		37,253,524	62,250	37,315,774

歳出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		15,348,195	62,250	15,410,445
	2 児童福祉費	5,963,762	62,250	6,026,012
歳出合計		37,253,524	62,250	37,315,774

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	5,891,859	62,248	5,954,107
21 諸収入	757,272	2	757,274
歳入合計	37,253,524	62,250	37,315,774

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 民生費	15,348,195	62,250	15,410,445	62,248		2	
歳出合計	37,253,524	62,250	37,315,774	62,248		2	

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	62,360	62,248	124,608	2 児童福祉費補助金	62,248	・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 (ひとり親世帯分) 補助金 60,600 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 (ひとり親世帯分) 補助金 1,648
計	378,144	62,248	440,392			

(款) 21 諸収入

(項) 6 雑入

5 雑 入	169,206	2	169,208	5 民 生 費 雑 入	2	・雇用保険料本人負担分 2 増
計	606,661	2	606,663			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉 総務費	62,250 (571,885) (634,135)	62,248		2				
		国庫支出金		諸収入				
		62,248		2	1 報 酬	622	41 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に要する	
					3 職員手当等	129	経費	62,250
					4 共 済 費	111		
		62,248		2	8 旅 費	52	(5) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり	
					1 費用弁償	52	親世帯分)に関する経費	62,250
					10 需用費	228	報酬	(622)
					1 消耗品費	201	・会計年度任用職員報酬	622
					4 印刷製本費	27	職員手当等	(129)
					11 役務費	178	時間外勤務手当	129
					1 通信運搬費	90	共済費	(111)
					4 手数料	88	雇用保険料	7
			12 委託料	330	厚生年金保険料	62		
			18 負担金, 補助及び交付金	60,600	子ども・子育て拠出金	3		
					健康保険料負担金	39		
					旅費	(52)		
					費用弁償	52		
					需用費	(228)		
					消耗品費	201		
					印刷製本費	27		
					役務費	(178)		
					通信運搬費	90		
					手数料	88		
					委託料	(330)		
					・給付金システム委託料	330		
					負担金, 補助及び交付金	(60,600)		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉 総務費							・子育て世帯への臨時特別給付金(ひとり親世帯分) 60,600	
項計	62,250 (5,963,762) (6,026,012)	62,248		2				
款計	62,250 (15,348,195) (15,410,445)	62,248		2				
歳出合計	62,250 (37,253,524) (37,315,774)	62,248		2				

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	(875) 732	855,435	2,866,178	2,601,593	6,323,206	1,084,062	7,407,268	
補 正 後	(876) 732	856,057	2,866,178	2,601,722	6,323,957	1,084,173	7,408,130	
比 較	(1)	622		129	751	111	862	

※ () 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 前	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	189,821	38,000
	補 正 後	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	189,950	38,000
	比 較						129	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 前	736,916	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	補 正 後	736,916	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	(94) 732		2,866,178	2,568,399	5,434,577	1,002,401	6,436,978	
補 正 後	(94) 732		2,866,178	2,568,528	5,434,706	1,002,401	6,437,107	
比 較				129	129		129	

※（ ）内は、再任用職員数の外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 前	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	189,821	38,000
	補 正 後	76,200	54,170	40,500	113,500	9,580	189,950	38,000
	比 較						129	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 前	703,722	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	補 正 後	703,722	520,898	461,286	306,406	41,008	11,847	1,461
	比 較							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	(781)	855,435		33,194	888,629	81,661	970,290	
補 正 後	(782)	856,057		33,194	889,251	81,772	971,023	
比 較	(1)	622			622	111	733	

※ () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 前							
	補 正 後							
	比 較							
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 前	33,194						
	補 正 後	33,194						
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	129	制度改正に伴う増減分	扶養 通勤 住居 管理職 特勤 時間外 児童	千円 期末 勤勉 退・手・負 地域 休日 夜間 管理職特勤	千円
		その他の増減分	129	扶養 通勤 住居 管理職 特勤 時間外 児童	千円 期末 勤勉 退・手・負 地域 休日 夜間 管理職特勤